

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.supervalue.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供いたしております。

株式会社スーパーバリュー

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食品

最終仕入原価法

生鮮食品以外

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5年～39年

構築物……………7年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

- (4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントが将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント確定未使用残高のうち、将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前前年金費用が129,043千円増加、退職給付引当金が55,347千円減少、繰延税金資産が65,237千円減少し、利益剰余金が119,153千円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	761千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	8,543千円
3. 関係会社に対する長期金銭債務	32,263千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,497,340千円
5. 担保に供されている資産	
前払費用	5,891千円
1年内回収予定の差入保証金	39,132千円
建物	3,318,912千円
土地	3,687,562千円
長期前払費用	81,498千円
差入保証金	471,937千円
計	7,604,934千円

なお、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,439,348千円
長期借入金	5,441,480千円
計	8,630,828千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失の計上

場所	用途	種類	金額 (千円)
埼玉県	店舗及び賃貸テナント (当社2物件)	建物等	28,686
東京都	店舗(当社1物件)	建物等	12,405

資産のグルーピングは、店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,092千円(建物22,489千円、構築物222千円、工具、器具及び備品2,733千円、リース資産15,647千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

2. その他の営業外費用の内訳

関係会社株式評価損	10,000千円
貸倒引当金繰入額	10,336千円
その他	3,701千円

3. 関係会社との取引高

営業取引

売上原価	20,871千円
営業収入	13,536千円
販売費及び一般管理費	87,262千円

営業外取引

受取利息・配当金	204千円
----------	-------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,111,100株
2. 自己株式の種類及び総数	普通株式	227株
3. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数		94,500株
4. ストック・オプションとしての新株予約権当事業年度末残高		8,527千円

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年4月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	69,639千円
(ロ) 1株当たり配当額	33円
(ハ) 基準日	平成27年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年4月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	73,880千円
(ロ) 配当金の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	35円
(ニ) 基準日	平成28年2月29日
(ホ) 効力発生日	平成28年5月6日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については資金管理規程に基づき短期的な預金などに限定し、資金調達に関しては、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入またはリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

不動産賃借等に係る差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、個別に残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金・リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません
(注) 2. を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,282,448	1,282,448	—
(2) 差入保証金 (*1)	2,289,098	2,405,806	116,708
資 産 計	3,571,546	3,688,254	116,708
(3) 買 掛 金	4,970,964	4,970,964	—
(4) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	—
(5) 長期借入金 (*2)	6,880,828	7,007,464	126,636
(6) リース債務 (*2)	1,058,249	1,060,520	2,271
負 債 計	14,760,041	14,888,949	128,907

(*1) 1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金、流動負債のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算出しております。

(負 債)

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*)	1,664,907

(*)差入保証金のうち、回収予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(2)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,282,448	—	—	—
差入保証金	164,326	577,577	538,227	1,008,966
合計	1,446,775	577,577	538,227	1,008,966

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,439,348	1,055,928	827,358	663,404	569,430	2,325,360
リース債務	340,106	259,941	211,766	134,805	75,679	35,949

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	71,340千円
ポイント引当金	60,528千円
未払事業税	17,387千円
未払社会保険料	10,975千円
未払事業所税	9,144千円
その他	3,074千円

繰延税金資産（流動）合計 172,451千円

繰延税金資産（固定）

資産除去債務	171,531千円
固定資産減損損失	106,426千円
退職給付引当金	51,528千円
借地権償却	32,462千円
その他	15,212千円

繰延税金資産（固定）小計 377,161千円

評価性引当額 △6,863千円

繰延税金資産（固定）合計 370,298千円

繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	△118,637千円
前払年金費用	△62,738千円
差入保証金時価評価	△16,332千円
繰延税金負債（固定）合計	<u>△197,707千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>345,042千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.38%
（調整）	
住民税均等割	1.51%
役員賞与引当金	1.05%
評価性引当金額の増減	1.18%
税額控除	△4.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.05%
その他	0.16%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>40.01%</u>

（関連当事者との取引の注記）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	2,621円70銭
1株当たり当期純利益	173円90銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。